

様式 10 （都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 1 項第 1 号関係）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、立山町立地適正化計画に定める居住誘導区域外における開発行為について、下記により届け出ます。 年 月 日 立山町長 届出者 住所 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	立山町
	2 開発区域の面積	m ²
	3 住宅等の用途	
	4 工事の着手予定年月日	年 月 日
	5 工事の完了予定年月日	年 月 日
	6 その他必要な事項	【区画数】 【担当者連絡先】

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添 付 図 書)

この届出書には次に掲げる図書を添付して提出してください。

- (1) 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面
(位置図 縮尺 1/1,000 程度)
- (2) 設計図 (土地利用計画図 縮尺 1/100 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (都市機能の用途及び面積がわかる図面)

様式 11 （都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 1 項第 2 号関係）

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して
住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、立山町立地適正化計画に定める居住誘導区域外における <table><tr><td rowspan="3">{</td><td>住宅等の新築</td><td rowspan="3">}</td><td rowspan="3">について、下記により届け出します。</td></tr><tr><td>建築物を改築して住宅等とする行為</td></tr><tr><td>建築物の用途を変更して住宅等とする行為</td></tr></table> 年 月 日 立山町長 届出者 住所 氏名				{	住宅等の新築	}	について、下記により届け出します。	建築物を改築して住宅等とする行為	建築物の用途を変更して住宅等とする行為
{	住宅等の新築	}	について、下記により届け出します。						
	建築物を改築して住宅等とする行為								
	建築物の用途を変更して住宅等とする行為								
開 発 行 為 の 概 要	1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在地番	立山町						
		地目							
		面積	m ²						
	2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途								
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途									
4 その他必要な事項	【工事の着手予定年月日】 年 月 日 【工事の完了予定年月日】 年 月 日 【戸数】 【担当者連絡先】								

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添 付 図 書)

この届出書には次に掲げる図書を添付して提出してください。

- (1) 敷地内における住宅等の位置を表示する図面 (配置図 縮尺 1/100 程度)
- (2) 住宅等の二面以上の立面図 (縮尺 1/50 程度)、 各階平面図 (縮尺 1/50 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (位置図等 (縮尺 1/1,000 程度)、
求積図 (縮尺 1/100 程度) ※上記図面で面積が確認できない場合)

様式 12 （都市再生特別措置法施行規則第 38 条第 1 項関係）

行為の変更届出書

年 月 日

立山町長

届出者 住所
氏名

都市再生特別措置法第 88 条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

（１）当初の届出年月日 年 月 日

（２）変更の内容

（３）変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

（４）変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

(添 付 図 書)

この届出書には次に掲げる図書を添付して提出してください。

【開発行為の場合】

- (1) 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面
(位置図 縮尺 1/1,000 程度)
- (2) 設計図 (土地利用計画図 縮尺 1/100 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (計画敷地求積図)

【建築行為の場合】

- (1) 敷地内における住宅等の位置を表示する図面 (配置図 縮尺 1/100 程度)
- (2) 住宅等の二面以上の立面図 (縮尺 1/50 程度)、 各階平面図 (縮尺 1/50 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (位置図等 (縮尺 1/1,000 程度)、
求積図 (縮尺 1/100 程度) ※上記図面で面積が確認できない場合)

様式 18 （都市再生特別措置法施行規則第 52 条第 1 項第 1 号関係）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、立山町立地適正化計画に定める都市機能誘導区域外における開発行為について、下記により届け出ます。

年 月 日

立山町長

届出者 住所
氏名

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	立山町
	2 開発区域の面積	m ²
	3 建築物の用途	
	4 工事の着手予定年月日	年 月 日
	5 工事の完了予定年月日	年 月 日
	6 その他必要な事項	

注 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添 付 図 書)

この届出書には次に掲げる図書を添付して提出してください。

- (1) 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面
(位置図 縮尺 1/1,000 程度)
- (2) 設計図 (土地利用計画図 縮尺 1/100 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (計画敷地求積図 1/100 程度)

様式 19 （都市再生特別措置法施行規則第 52 条第 1 項第 2 号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、立山町立地適正化計画に定める都市機能誘導区域外における 誘導施設を有する建築物の新築 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為 について、下記により届け出ます。 年 月 日 立山町長 届出者 住所 氏名			
開 発 行 為 の 概 要	1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在地番	立山町
		地目	
		面積	m ²
	2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途		
	3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項	【工事の着手予定年月日】 年 月 日 【工事の完了予定年月日】 年 月 日		

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添 付 図 書)

この届出書には次に掲げる図書を添付して提出してください。

- (1) 敷地内における住宅等の位置を表示する図面 (配置図 縮尺 1/100 程度)
- (2) 住宅等の二面以上の立面図 (縮尺 1/50 程度)、各階平面図 (縮尺 1/50 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (位置図等 (縮尺 1/1,000 程度)、求積図 (縮尺 1/100 程度) ※上記図面で面積が確認できない場合)

様式 20 （都市再生特別措置法施行規則第 55 条第 1 項関係）

行為の変更届出書

年 月 日

立山町長

届出者 住所
氏名

都市再生特別措置法第 108 条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

（１）当初の届出年月日 年 月 日

（２）変更の内容

（３）変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

（４）変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

(添 付 図 書)

この届出書には次に掲げる図書を添付して提出してください。

【開発行為の場合】

- (1) 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面
(位置図 縮尺 1/1,000 程度)
- (2) 設計図 (土地利用計画図 縮尺 1/100 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (計画敷地求積図 縮尺 1/100 程度)

【建築行為の場合】

- (1) 敷地内における住宅等の位置を表示する図面 (配置図 縮尺 1/100 程度)
- (2) 建築物等の二面以上の立面図 (縮尺 1/50 程度)、各階平面図 (縮尺 1/50 程度)
- (3) その他参考となるべき事項を記載した図面 (位置図等 (縮尺 1/1,000 程度)、
求積図 (縮尺 1/100 程度) ※上記図面で面積が確認できない場合)

様式 21 （都市再生特別措置法施行規則第 55 条第 2 項関係）

誘導施設の休廃止届出書

年 月 日

立山町長

届出者 住所
氏名

都市再生特別措置法第 108 条の 2 第 1 項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、下記により届け出ます。

記

1. （休止・廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

名 称：

用 途：

所在地：

2. 休止・廃止しようとする年月日

年 月 日

3. 休止しようとする場合にあっては、その期間

年 月 日 ～ 年 月 日

4. 休止・廃止に伴う措置

（1）休止・廃止後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

（2）休止・廃止後に誘導施設を有する建築物を使用する予定が無い場合、当該建築物の存置に関する事項

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 4（2）欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他事項について、当該建築物を存置する予定が無い場合は当該建築物の除去の予定時期その他の事項について記入してください。

（ 添 付 図 書 ）

この届出書には次に掲げる図書を添付して提出してください。

- （１）当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面
（位置図 縮尺 1/1,000 程度）
- （２）その他参考となるべき事項を記載した図面（都市機能の用途及び面積がわかる図面）